

# 貸借対照表

平成29(2017)年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	( 4,334,529,194 )	( 3,858,708,085 )	( 475,821,109 )
有形固定資産	< 3,404,953,730 >	< 2,551,497,518 >	< 853,456,212 >
土地	132,062,126	132,062,126	0
建物	2,835,646,482	2,144,594,172	691,052,310
構築物	245,041,048	114,591,480	130,449,568
教育研究用機器備品	115,123,736	59,666,003	55,457,733
管理用機器備品	157,065	259,483	△ 102,418
図書	74,409,573	68,599,254	5,810,319
車両	2,513,700	5,027,400	△ 2,513,700
建設仮勘定	0	26,697,600	△ 26,697,600
特定資産	< 861,514,950 >	< 1,242,070,553 >	< △ 380,555,603 >
退職給与引当特定資産	191,536,250	174,806,250	16,730,000
施設整備拡充引当特定資産	65,000,000	213,585,000	△ 148,585,000
減価償却引当特定資産	533,000,000	781,700,603	△ 248,700,603
国際交流基金引当特定資産	61,845,000	61,845,000	0
経営環境急変対策引当特定資産	5,890,000	5,890,000	0
周年事業引当特定資産	4,243,700	4,243,700	0
その他の固定資産	< 68,060,514 >	< 65,140,014 >	< 2,920,500 >
借地権	64,478,591	64,478,591	0
電話加入権	661,423	661,423	0
ソフトウェア	2,920,500	0	2,920,500
流動資産	( 1,383,754,069 )	( 811,405,619 )	( 572,348,450 )
現金預金	1,266,622,586	687,031,979	579,590,607
未収入金	114,377,430	123,345,742	△ 8,968,312
貯蔵品	86,575	68,403	18,172
販売用品	587,458	602,565	△ 15,107
前払金	2,080,020	356,930	1,723,090
資産の部合計	5,718,283,263	4,670,113,704	1,048,169,559
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	( 1,619,768,850 )	( 1,118,871,990 )	( 500,896,860 )
長期借入金	1,422,983,800	941,552,040	481,431,760
退職給与引当金	191,536,250	174,806,250	16,730,000
長期未払金	5,248,800	2,513,700	2,735,100
流動負債	( 913,547,905 )	( 483,738,450 )	( 429,809,455 )
短期借入金	111,068,240	112,278,240	△ 1,210,000
未払金	524,083,407	73,782,462	450,300,945
前受金	213,740,000	239,080,000	△ 25,340,000
預り金	64,656,258	58,597,748	6,058,510
負債の部合計	2,533,316,755	1,602,610,440	930,706,315
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	( 4,401,981,869 )	( 4,247,585,599 )	( 154,396,270 )
第1号基本金	4,300,981,869	4,146,585,599	154,396,270
第4号基本金	101,000,000	101,000,000	0
繰越収支差額	( △ 1,217,015,361 )	( △ 1,180,082,335 )	( △ 36,933,026 )
翌年度繰越収支差額	△ 1,217,015,361	△ 1,180,082,335	△ 36,933,026
純資産の部合計	3,184,966,508	3,067,503,264	117,463,244
負債及び純資産の部合計	5,718,283,263	4,670,113,704	1,048,169,559

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、教職員については、期末要支給額604,436,248円から、三重県私学振興会よりの給付金相当額を控除した金額の100%を計上している。役員については、期末要支給額8,280,000円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、立替金及び仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表（固定資産明細表を含む。）について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 2,152,126,179 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類および額

土地	121,681,376 円
建物	1,980,775,017 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,313,777,804 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

		当年度(平成29年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国際交流基金引当特定資産	21,740,000	44,370,000	22,630,000
(うち満期保有目的の債券)		( 0 )	( 0 )	( 0 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	退職給与引当特定資産	99,660,289	96,305,750	△ 3,354,539
	施設設備拡充引当特定資産	48,781,698	47,021,151	△ 1,760,547
	減価償却引当特定資産	100,893,203	99,750,000	△ 1,143,203
	経営環境急変対策引当特定資産	1,730,000	1,660,400	△ 69,600
(うち満期保有目的の債券)		( 0 )	( 0 )	( 0 )
合計	退職給与引当特定資産	99,660,289	96,305,750	△ 3,354,539
	施設設備拡充引当特定資産	48,781,698	47,021,151	△ 1,760,547
	減価償却引当特定資産	100,893,203	99,750,000	△ 1,143,203
	国際交流基金引当特定資産	21,740,000	44,370,000	22,630,000
	経営環境急変対策引当特定資産	1,730,000	1,660,400	△ 69,600
(うち満期保有目的の債券)		( 0 )	( 0 )	( 0 )
時価のない有価証券		0		
合計	退職給与引当特定資産	99,660,289		
	施設設備拡充引当特定資産	48,781,698		
	減価償却引当特定資産	100,893,203		
	国際交流基金引当特定資産	21,740,000		
	経営環境急変対策引当特定資産	1,730,000		

## ②明細表

(単位 円)

種類	当年度(平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	21,740,000	44,370,000	22,630,000
株式	1,730,000	1,660,400	△ 69,600
投資信託	249,335,190	243,076,901	△ 6,258,289
貸付信託	0	0	0
合 計	272,805,190	289,107,301	16,302,111
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	272,805,190		

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次の通りである。

## ①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	2,231,430円	1,090,464円
管理用機器備品	3,635,280円	3,104,244円
計	5,866,710円	4,194,708円

## ②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

## (3) 純額で表示した補助活動に係る収支

## 購買部

(単位 円)

支出	金額	収入	金額
管理経費支出(経費支出)	6,297,201	補助活動収入(売上高)	8,390,936
		受取利息・配当金収入	373
計	6,297,201	計	8,391,309
		純額	2,094,108

## スクールバス運行費

(単位 円)

支出	金額	収入	金額
管理経費支出(経費支出)	20,460,225	補助活動収入(売上高)	11,261,917
計	20,460,225	計	11,261,917
		純額	△ 9,198,308